

[13] マーシャル

1. マーシャル諸島共和国の概要と開発課題

(1) 概要

マーシャルは、1947年以来、ミクロネシア、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を締結した。米国との自由連合の下で、防衛及び安全保障については、米国が権限と責任を有するが、外交は独自に行っており、諸外国との外交関係拡大に努力している。1991年には国連に加盟した。国内のクワジェリン環礁には、米軍基地が存在している。

大首長という伝統的権威をも有するアマタ・カプア大統領の下で、1979年の自治政府発足以来17年間内政は安定していた。しかし、1996年12月、同大統領が逝去し、1997年1月、その従兄弟に当たるイマタ・カプア氏が、接戦の末に後継大統領に選出された。そして、2000年1月には、伝統的首長ではないノート大統領が第3代大統領になった。ノート大統領は、民間セクターの開発促進やインフラ整備、外国資本導入等、従来の施策を踏襲している。なお、2003年11月の総選挙において、ノート大統領率いる統一民主党（UDP）が勝利し、ノート大統領は再選された。

経済面では、伝統的自給経済と貨幣経済が混在しており、農業（乾燥ココナツ：コブラ）と漁業を除き、見るべき産業は存在していないため、コンパクト下での米国からの財政援助及び基地関連収入に依存している。マーシャルは、同援助が継続する自由連合盟約期間（1986年から15年間）の間に経済的自立を達成することを最大の目標に置いていたが、国家予算の半分以上を米国の援助に頼っている状況は継続している。2003年に米国との間で援助期間を20年間（2004～2023）延長する協定の改定が合意された。

我が国との関係では、古くは1914年から1945年まで我が国が南洋群島の一部として統治していたという歴史的関係に加え、戦後各種の無償資金協力援助が実施され、国づくりや経済開発において、我が国の経済協力はマーシャルの発展に大きな役割を果たしてきている。また、政府間漁業協定の締結等漁業関係でのつながりも深い。1988年、我が国と同国との外交関係が開設されて以来、人的交流は活発である。最近では、2000年にノート大統領が第2回「太平洋・島サミット」出席も含め3度訪日し、2003年に第3回「太平洋・島サミット」(PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) に出席し、また、同年、公式実務訪問賓客として訪日した。2005年7月にも、愛・地球博の博覧会賓客として訪日し、二国間の友好関係を確認した。我が国からは、2001年9月に森元総理が同国に立ち寄り、ノート大統領と会談している。

(2) 「VISION2018」

マーシャル諸島政府は、米国との自由連合盟約に基づく経済関係事項が2001年に失効する予定であったことをうけて、1998年と2001年の2回、官民の様々な参加者を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した。その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。この開発フレームワークでは、次の10分野の大目標が明記されている。(1)相互依存社会での持続的繁栄、(2)社会的・経済的自立の強化、(3)人材開発、(4)国民の健康、(5)生産性の向上、(6)法秩序の安定、(7)道徳心と宗教の尊重、(8)個人の自由と基本的人権の尊重、(9)文化と伝統の保護、(10)環境保全。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.05	0.05
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	139	—
	一人あたり (ドル)	2,710	—
経済成長率		2.0	7.0
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財 政 収 支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		56.5	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.2	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		VISION2018	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	28,702.0
	対日輸入 (百万円)	2,895.7
	対日収支 (百万円)	25,806.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
マーシャルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		75
日本に在留するマーシャル人数 (人) (2004年12月31日現在)		7

マーシャル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. マーシャル諸島共和国に対するODAの考え方

(1) マーシャル諸島共和国に対するODAの意義

我が国と歴史的にも関係が深く、従来から友好的な関係が継続していることから、経済的自立の達成に向けて我が国援助への期待感が高い。

(2) マーシャル諸島共和国に対するODAの基本方針

米国との自由連合盟約上の経済協力が2023年に終了する予定のため、国内経済の自立的な発展を目指した公共セクター改革、離島を含めた社会・経済インフラの改善・整備、及び国内生産性向上に寄与する人材育成、民間セクターの振興が重要視されている。我が国は、第3回太平洋・島サミットで採択された「沖縄イニシアティヴ」の5つの重点分野を踏まえ、マーシャル政府の開発目標・戦略に沿った協力を継続的に行っていく。

(3) 重点分野

(イ) 初等・中等教育

学校建設・改築、理数科・日本語・音楽・体育等の分野における教育政策・カリキュラム・教員訓練等

(ロ) 保健サービス

病院改築、看護・助産・医療機器管理等の病院サービス全体の管理改善、成人病予防、児童栄養改善等

(ハ) インフラ管理

交通インフラ体制の整備、道路の管理、通信インフラ整備等の分野における施設改善及び人材育成等

(ニ) 環境保全

廃棄物管理分野における人材育成、環境保全啓蒙等

(ホ) 水産振興

地方の小規模漁港の整備や水産物流通改善のためのインフラ・機材整備支援及び技術協力等

3. マーシャル諸島共和国に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のマーシャルに対する無償資金協力は2.68億円（交換公文ベース）、技術協力は3.07億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力104.78億円（交換公文ベース）、技

術協力29.34億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、2003年度に引き続き、同国最大の総合病院であるマジュロ病院の機能を強化する「マジュロ病院整備計画」を実施した。本件は、2005年度まで継続される予定である。また、10件の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、小学校や専門学校等の整備を中心に支援を行った。

(3) 技術協力

研修員受入およびボランティア派遣を中心に協力を実施している。1989年に青年海外協力隊派遣取極が締結されており、教育分野を中心に青年海外協力隊を派遣している。その他、教育分野の調査団が派遣されている。

4. マーシャル諸島共和国における援助協調の現状と我が国の関与

マーシャル諸島共和国においては、活発な援助協調は行われていないが、必要に応じ、米国やアジア開発銀行（ADB）をはじめとした他ドナーとの協力も視野に入れて援助を実施していく。

5. 留意点・特記事項

(1) 米国との関係

2003年12月に改訂コンパクトが正式に発効し、今後20年間の経済協力と50年間の米軍によるクワジェリン基地の使用が約束された。これにより、今後20年間に総額1,209百万ドルの経済援助に加えて、様々な米連邦政府プログラム援助が継続実施されることとなった。また、新たに信託基金を設け、毎年、経済援助の一部予算を基金に預け、資金運用が行われることとなった。米国としては、改訂コンパクトが失効する20年後には、マーシャルの経済的自立を望んでいる。しかしながら、マーシャルの国家予算は、その60%以上をコンパクトによる援助に依存しており、自国経済活動の発展による財源の拡大が望まれているものの、これまで主要産業の1つであるコプラ製品は国際競争力が乏しく、漁業（外国船による操業料）、コンパクト関連の建設業・サービス業等に限られているのが現状である。

(2) 台湾の進出

1998年、マーシャルは台湾との外交関係を樹立（これに伴い、中国はマーシャルとの国交を断絶）したが、以来、台湾は、毎年1000万ドル近い無償資金協力を実施しており、今や日本を抜いて第2のドナーになっている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	4.41	2.07
2001年	－	0.46	3.35 (1.86)
2002年	－	0.30	3.73 (2.81)
2003年	－	7.11	3.08 (2.03)
2004年	－	2.68	3.07
累 計	－	104.77	29.34

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

マーシャル

表－5 我が国の対マーシャル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	－	0.40	2.71	3.11
2001年	－	2.18	2.03	4.21
2002年	－	1.66	3.42	5.07
2003年	－	0.96	2.48	3.44
2004年	－	3.09	2.72	5.80
累計	－	54.68	33.89	88.54

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 49.0	日本 9.2	オーストラリア 0.4	ニュージーランド 0.1	－	9.2	58.7
2000年	米国 43.4	日本 3.1	オーストラリア 0.6	ニュージーランド 0.1	－	3.1	47.1
2001年	米国 62.5	日本 4.2	オーストラリア 0.6	ニュージーランド 0.1	ドイツ 0.0	4.2	67.4
2002年	米国 49.5	日本 5.1	オーストラリア 0.7	ニュージーランド 0.2	ドイツ 0.0	5.1	55.4
2003年	米国 47.2	日本 3.4	オーストラリア 0.7	ニュージーランド 0.2	－	3.4	51.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	ADB 3.9	UNTA 0.2	UNFPA 0.1	UNDP 0.0	－	0.0	4.2
2000年	ADB 9.8	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	－	UNTA 0.1	－	0.0	10.1
2001年	ADB 6.3	UNTA 0.2	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	－	－	-0.1	6.6
2002年	ADB 6.8	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	－	UNTA 0.1	－	-0.1	7.0
2003年	ADB 4.5	UNTA 0.4	UNDP 0.1	－	－	0.0	5.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	なし	89.82億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	17.48億円 研修員受入 100人 専門家派遣 4人 調査団派遣 139人 機材供与 40.48百万円 協力隊派遣 54人
2000年	なし	4.41億円 ジャルート環礁漁村開発計画 (4.07) 草の根無償 (0.34)	2.07億円 研修員受入 6人 調査団派遣 10人 機材供与 6.50百万円 協力隊派遣 16人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	0.46億円 (0.46) 草の根無償（6件）	3.35億円 (1.86億円) 研修員受入 11人 (7人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 3.90百万円 (3.90百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	な し	0.30億円 (0.30) 草の根無償（6件）	3.73億円 (2.81億円) 研修員受入 11人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 2.83百万円 (2.83百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (10人)
2003年	な し	7.11億円 (6.14) マジロ病院整備計画（1/2） 草の根・人間の安全保障無償（12件） (0.97)	3.08億円 (2.03億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 13人 (3人) 機材供与 3.55百万円 (3.55百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	な し	2.68億円 (1.80) マジロ病院整備計画（2/2（国債1/2）） 草の根・人間の安全保障無償（10件） (0.88)	3.07億円 研修員受入 19人 専門家派遣 4人 調査団派遣 5人 機材供与 72.36百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 2人
2004年度までの累計	な し	104.78億円	29.34億円 研修員受入 154人 専門家派遣 9人 調査団派遣 185人 機材供与 129.60百万円 協力隊派遣 113人 その他ボランティア 5人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アサンブション・スクール改築計画
マジロ・コーポレイティブ・スクール改築計画
マジキン小学校改築計画
アウル小学校改築計画
ウリガプロテスタント教会スクール改築計画
エネワ小学校改築計画
ロンゲラップ環礁養豚場建設計画
エヌエタック生徒輸送改善計画
アジャルタケコミュニティセンター建設計画
ナムリック環礁空港ターミナル改築計画